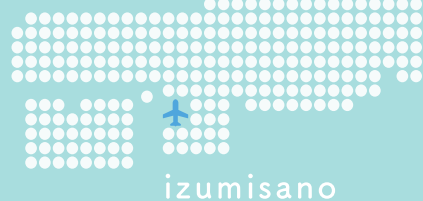


大阪府 泉佐野市

企業版



izumisano

ふるさと納税





市長よりご挨拶

本市は、「第2期 泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、企業の皆さまと連携しながら、社会課題の解決と地域の活性化に取り組んでいます。

昨年度は、本市の取り組みに共感いただいた120を超える企業の皆さまから、企業版ふるさと納税を通じて温かいご支援を賜りました。これにより、市だけでは実現困難だった様々な事業を実施し、社会課題の解決と地域の活性化につなげることができました。

ご支援を賜りました企業の皆さまに深く御礼申し上げます。

昨今、子どもの貧困や教育格差、環境問題など、様々な課題に直面しています。本市では、これら喫緊の課題に対して、地域住民、そして企業の皆さまとともに、実効性のある事業を展開し、より良い未来に向けて持続的な成長をめざしてまいります。

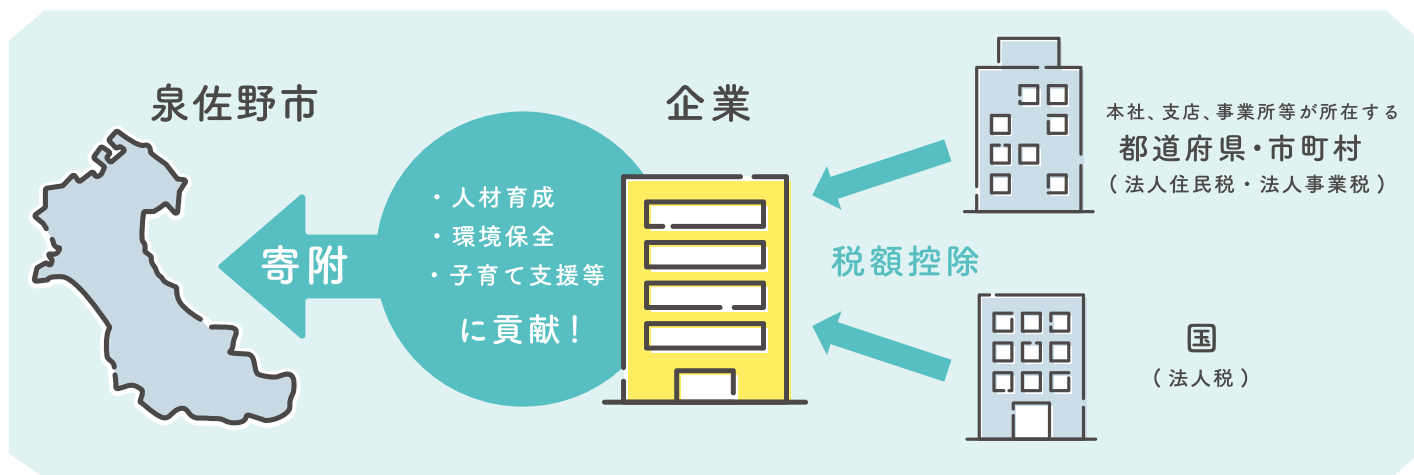
泉佐野市長 千代松 大耕

企業版ふるさと納税について



企業版ふるさと納税は、地方創生につながる地方公共団体の事業に対して企業が寄附をした場合、その **寄附額の「最大約9割」が税軽減** される仕組みです。これにより、**企業の実質負担は約1割まで圧縮**されます。

● 制度のイメージ



寄附要件

- ▶ 1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- ▶ 本社が所在する地方公共団体への寄附は、本制度の対象外です。
- ▶ 寄附の見返りとして経済的な利益を受けることは法令で禁止されています。

例えば…

100万円寄附すると、
最大90万円(9割)の法人関係税を軽減
企業様の実質負担は **約10万円!**

● 企業版ふるさと納税のメリット

メリット 01	SDGs/ESG	社会課題の解決や地方創生を推進する企業版ふるさと納税は、SDGs、ESG 活動の新しい手法として活用いただけます。	
メリット 02	社会貢献企業としてのPR効果 (認知向上・イメージアップ)	企業様のSDGs/ESG活動(企業版ふるさと納税)について、市公式HPやプレスリリース、感謝状贈呈式などを通じて広報し、企業様のイメージアップやブランド力向上、認知度向上を図ります。詳しくはパンフレット内の「ベネフィット一覧」をご参照ください。	
メリット 03	パートナーシップ構築 (新事業展開)	企業版ふるさと納税を契機に、様々な分野で連携をさせていただき、地域資源を活かした新事業の展開を促進します。	

全国初！こども食堂支援事業

SDGs 目標

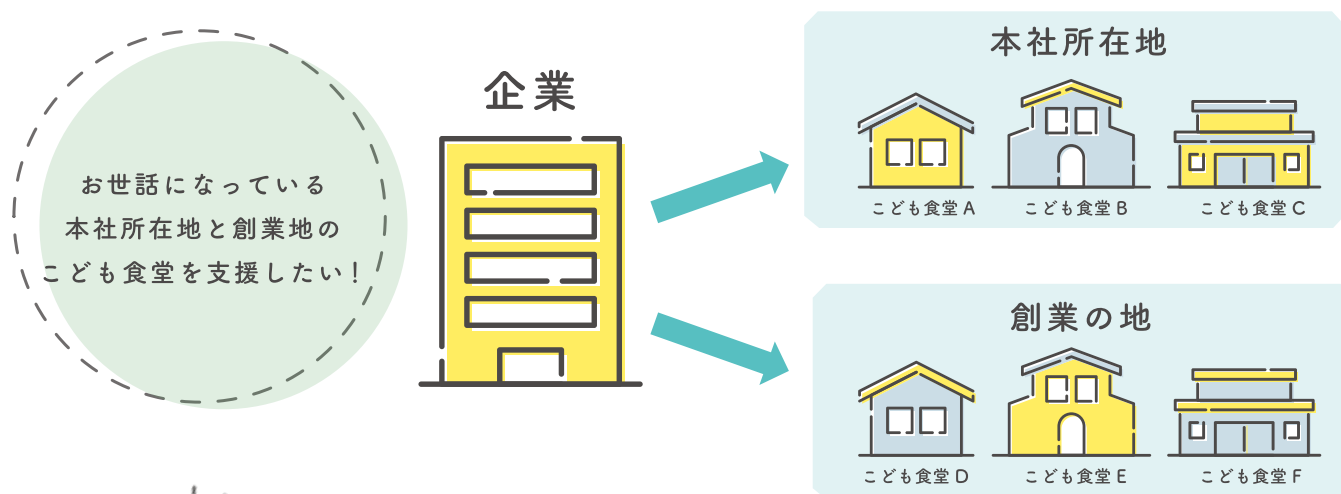


プロジェクト背景

日本は経済大国でありながら、子どもの約 9 人にひとりが相対的貧困状態にあるといわれ、ひとり親世帯の貧困率は約 45%で、OECD 加盟国の中で最低水準です。このような状況下で、無料または低額で温かい食事を提供し、子どもが安心できる居場所となっている「こども食堂」の重要性は高まっています。また、多くのこども食堂は、年齢などの参加条件を付けずに運営されており、多世代交流の拠点として、孤食問題の解消や地域コミュニティ形成を促進する場所として重要な役割を果たしています。一方で、近年の物価高騰等により、こども食堂は運営費の確保といった課題に直面しています。この課題解決を見据え、泉佐野市では、企業版ふるさと納税を活用した全国のこども食堂支援に取り組んでいます。

事業内容

企業の皆さまからの寄附金を活用し、市が泉佐野産の食材を買い上げ、それを寄附企業様が指定する地域のこども食堂にお届けする事業です(こども食堂は全国 1 万箇所以上)。本事業を通じて、こども食堂の持続的な運営を後押しします。



POINT

支援するこども食堂は、泉佐野市内に限らず、寄附企業様の本社所在地や創業地など、支援したい地域を指定することができます。企業版ふるさと納税では、本社が所在する地方公共団体への寄附は制度対象外ですが、本事業を活用すれば、寄附先は泉佐野市でありながら、本社所在地への直接的な支援が可能です（全国初）。

※地域のご指定は 30 万円以上のご寄附に限らせていただいております。





プロジェクト背景

eスポーツは年齢、性別、国籍など、あらゆる壁を越えて、誰もが楽しむことができるスポーツ競技として注目を集めています。また、競技としてだけではなく、教育、福祉、地域交流の分野でも活用されており、本市では、このeスポーツの特性に着目し、**MICEコンテンツ実証事業**として、eスポーツを通じて多様な人々の交流を促進し、人々のウェルビーイングの実現に力を入れています。そして、地域に多様性をもたらすことで、新しい考えや価値観で柔軟に対応できる持続可能な地域社会の創造、誰もが輝くことができる飛躍的な地域社会をめざし、様々なイベントの開催やeスポーツ施設の運営に取り組んでいます。

事業内容

本事業では、誰もが輝くことができる共生社会の実現と地域活性化を目的に、eスポーツを活用したあらゆる施策に取り組んでいます。

地方創生の推進

次世代人材の育成

地域活性化

【地方創生の推進】

ALBA JAPAN SERIES in IZUMISANO の実施



eスポーツは世界で盛り上がりを見せる一方で、プレイヤーのマナーやモラルに関する教育体制の構築は発展途上で、業界の課題とされています。そこで「eスポーツ先進都市」を目指す本市が先立ってこの課題に取り組み、本大会を開催。オリジナルの大会ルールを設け、技術の強さだけでなく、選手としての立ち振る舞いが必要になる環境にプレイヤーを置くことによって、業界全体のリテラシーの向上に寄与しています。また、世界レベルの大会を開催すること「eスポーツ先進都市」としてのブランド確立に加え、関係人口の増加を実現しています。

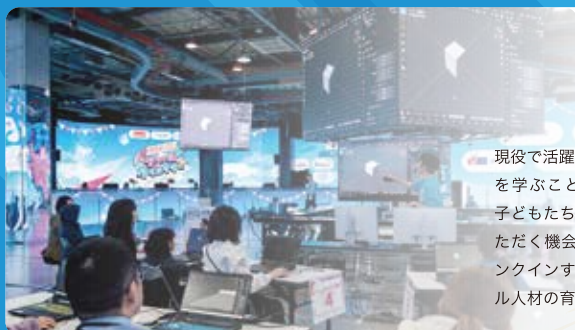


【次世代人材の育成】

eスポーツゲームクリエイターアカデミー



現役で活躍するプロeスポーツ選手やゲームクリエイターに触れ合うことで、職業としての“eスポーツ”を学ぶことができる職業体験型イベントです。第1回開催時は1千人を超える来場者数を記録。子どもたちの夢や希望を育みながら、保護者世代にもeスポーツやメタバース業界の可能性を知っていただく機会の創出に取り組んでいます。小中学生のなりたい職業ランキングにゲーム関連の職業がランクインする一方、本分野を学ぶことができる環境が少ない現状の課題解決に寄与し、次世代のデジタル人材の育成に取り組んでいます。



【地域活性化】

公共のeスポーツ施設「eスタジアム泉佐野」の運営



りんくうタウン駅直結の商業施設「りんくうパビリオ」に施設を構え、どなたでも無料でeスポーツをお楽しみいただける公共のeスポーツ施設を運営しています。施設ではキッズスペースを設置し、ご家族でお楽しみいただける公園のような施設でありながら、eスポーツプレイヤーに向けたイベントや対戦会を定期開催しており、地域交流の場として幅広い世代に利用されています。

また、泉佐野市内におけるeスポーツの普及と理解醸成を目的に、施設に限らず、町会においてeスポーツ体験会の実施や、シルバー人材センターにおけるレクリエーションとしてeスポーツを推進しています。



フィギュアスケートの未来を築く ～次世代選手の育成と競技力向上への挑戦～

SDGs 目標

フィギュアスケートを通し、子どもたちに成長機会とさらなる可能性を。



外観南側



メインアリーナ

プロジェクト背景

フィギュアスケート人気が高まる中、国内のスケートリンクは減少傾向にあり、特に通年営業する施設は不足しています。スポーツ庁の調査によると、屋内型アイススケート場の数は1985年の268施設から2021年には99施設にまで減少しています。リンク不足が深刻化する中で、選手や子どもたちの練習環境の確保が難しくなっています。特にNTC（ナショナルトレーニングセンター）を拠点にする日本代表クラスの選手たちは、安定した練習環境の確保が求められています。さらに、昨今フィギュアスケート人気の高まりから都市部ではスケート実践希望者が多く、練習場所確保の難しさに加え、用具の購入や移動の負担が選手やその家族にのしかかっています。これにより、才能ある若手選手たちが十分に活動できず、将来的な競技力向上だけでなく、選手生命の短縮にもつながっています。

事業内容

本プロジェクトは、国内随一の NTC 競技別強化拠点施設である関空アイスアリーナを活用し、フィギュアスケート競技の持続的な発展と環境整備をめざします。寄附金を活用し、施設の維持やリンク運営、競技大会の開催を支援することで、選手たちが安心かつ安定して活動できる環境を整えます。これにより、フィギュアスケートの普及を進め、地域のスポーツ文化のさらなる発展と、次世代の選手を育成・強化、将来のオリンピックメダリスト育成に貢献します。

※寄附者に対しては、施設内の銘板に企業名を記載いたします。



全国初！全国の児童養護施設支援事業

SDGs 目標

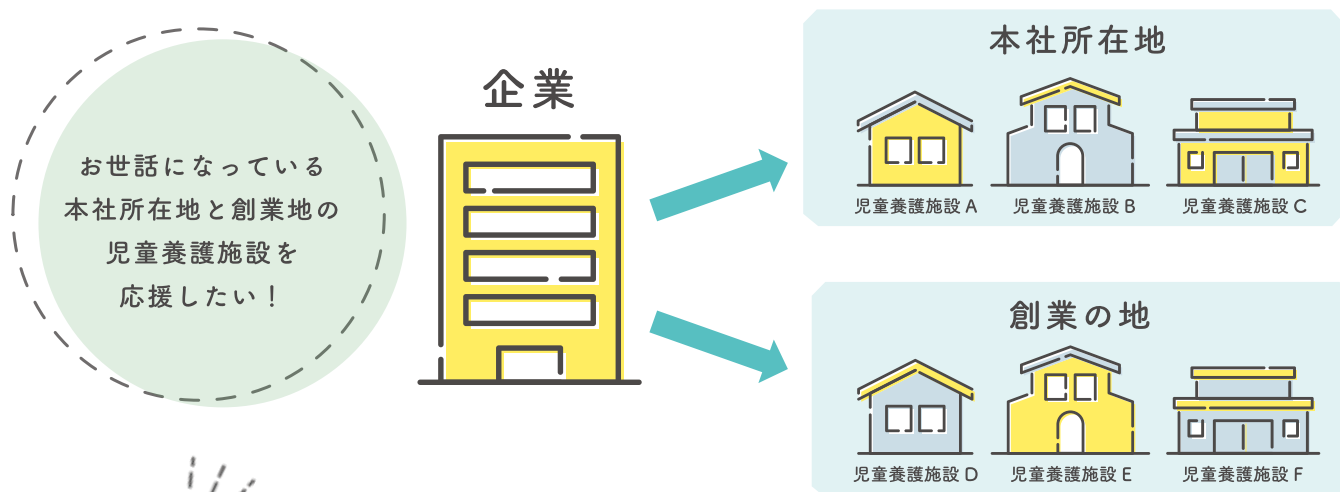


事業背景

全国には約600の児童養護施設が存在し、約2万人の子どもたちが日々生活をしているといわれています。児童養護施設では、生活の質を高める日用品の確保に課題を抱えているケースもあり、特にタオルのような消耗品への支援ニーズは高い状況です。そこで注目されるのが、泉州地域の伝統産業である「泉州タオル」です。137年の歴史を持つ泉州タオルは、伝統的な「後晒し製法」により不純物を取り除き、高い吸水性と柔らかな肌触りを実現しています。肌の敏感な子どもたちにも安心して使える品質で、日々の生活に小さな豊かさや快適さをもたらします。本事業は、企業版ふるさと納税を活用し、寄附企業が支援地域を指定できる仕組みを通じて、地域に根ざした社会貢献と子どもたちの生活環境の向上をめざすものです。

事業内容

本事業では、企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、寄附企業が指定する地域に所在する児童養護施設へ泉州タオルを提供します。泉州タオルは、日常生活において欠かせない物資であり、その高品質な特性によって子どもたちの生活の質の向上に寄与します。寄附企業にとっては、本社や創業地などに関わりの深い地域への貢献が可能となり、税制優遇も受けられるため、より意義ある支援の実現が期待されます。また、本事業は物資提供にとどまらず、企業・行政・地域社会が連携して子どもたちを支える体制を築き、福祉の充実と持続可能な社会の実現を図る取り組みです。



POINT

支援する児童養護施設は、寄附企業様の本社所在地や創業地など、支援したい地域を指定することができます。企業版ふるさと納税では、本社が所在する地方公共団体への寄附は制度対象外ですが、本事業を活用すれば、寄附先は泉佐野市でありながら、本社所在地への直接的な支援が可能です（全国初）。

※地域のご指定は 30 万円以上のご寄附に限らせていただいております。



木質バイオマス発電事業 ～持続可能な循環型社会をめざす～

SDGs 目標

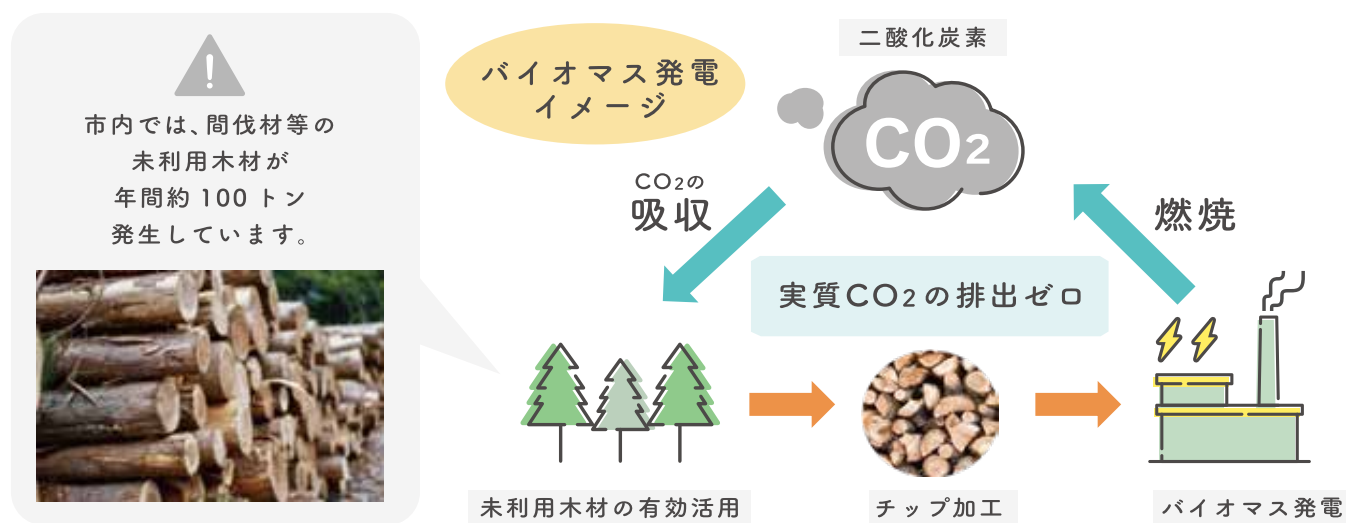


プロジェクト背景

近年、国内各地で大規模な災害が多発していますが、温室効果ガスの増加に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化が予測されています。こうした事態を受けて、本市は 2050 年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ（ゼロカーボンシティ）をめざすことを宣言しました。目標達成に向けて、間伐を行った未利用木材を有効活用した「木質バイオマス発電事業」に取り組みます。

事業内容

2025 年以降に、「木質バイオマス発電所」を市内に開設します。市内の民有林から得られる間伐材（約 100 トン）を活用し、年間約 57,000kwh を発電します（約 20 トンの CO₂ 削減）。本事業を通じて、カーボンニュートラルと持続可能な循環型社会の実現をめざします。



命をつなぐ医療支援プロジェクト ～感染症の拡大防止と医療提供体制の向上をめざす～

SDGs 目標



事業背景

新型コロナウイルスの世界的流行により、感染症対策の重要性が再認識されました。現在は落ち着きを見せていますが、将来的な新たなパンデミックの発生は否定できず、平時からの備えが不可欠です。本市を設置団体とする「地方独立行政法人りんくう総合医療センター」は、西日本で唯一の特定感染症指定医療機関として、エボラ出血熱などの高度危険感染症に対応できる体制を整えており、輸入感染症の水際対策にも貢献しています。さらに、同センターは関西国際空港の近接地に位置し、多数の外国人や旅行者の診療も担うほか、救命救急や周産期医療、がん医療など政策医療にも対応する高度急性期病院です。一方で、診療報酬改定や設備更新に伴い、財政的に厳しい運営が続いており、持続可能な医療提供体制の確保が課題となっています。

事業内容

同センターは、感染症医療に加え、関空利用者や在住外国人への対応に長けた外国人患者受入れ医療機関（JMIP）としての機能も有し、地域の基幹病院として多岐にわたる政策医療を担っています。寄附金は、感染症対応力の維持・強化、最新医療機器の整備、緊急時の受入体制の構築などに活用されます。本事業へ寄附をいただくことは、医療インフラの強化という公益性の高い社会貢献を果たすと同時に、税制上の優遇措置を受けることが可能です。未来の感染症リスクに備えるため、ぜひご支援をお願いいたします。

フードバンク活動推進事業 ～食料支援とフードロス削減を推進～

SDGs 目標

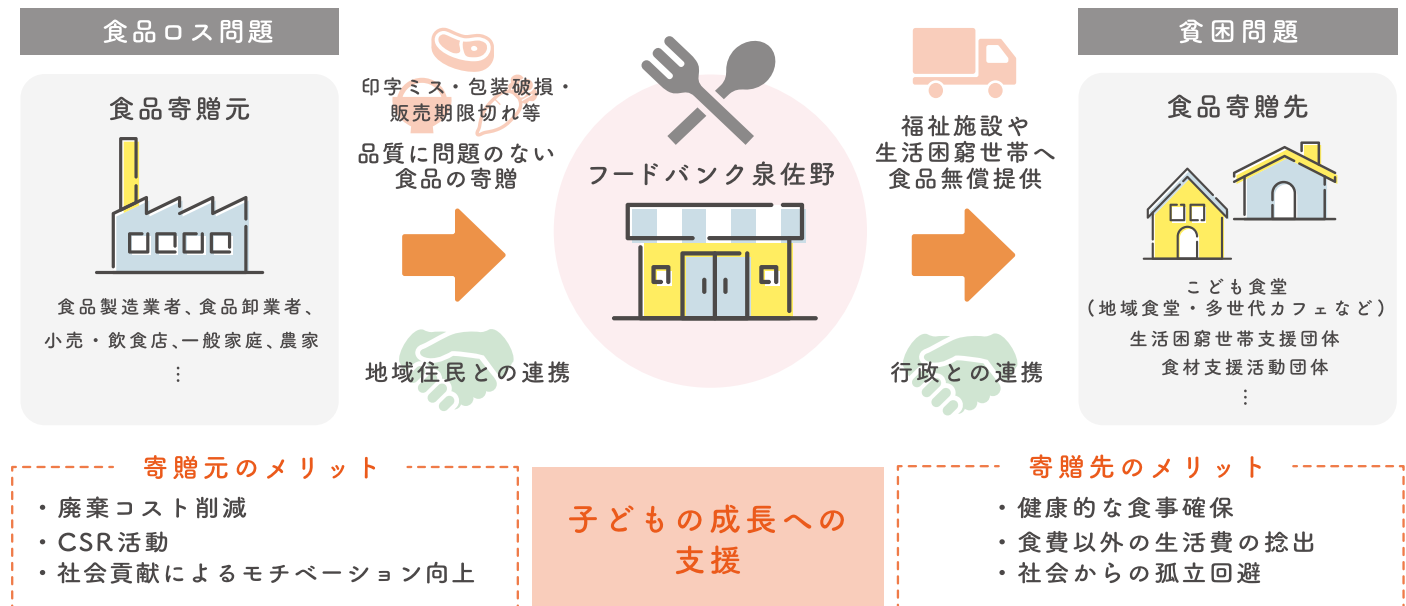


プロジェクト背景

「フードバンク」とは、品質に問題はないものの、包装の破損や過剰在庫などの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈していただき、食材を必要とする食材支援活動団体等に無償で提供する活動です。本市では、「食料支援」と「フードロス削減」を目的に、フードバンク活動推進事業に取り組んでいます。

事業内容

フードバンク事業の拠点として「フードバンク泉佐野」を開設し、食品支援者と食品支援を必要としている方々をつなぐ活動を推進しています。本事業を通じて、生活に困窮する方々の支援とフードロスの削減をめざします。



すべての子どもたちに学びの機会を ～教育格差のない未来へ～

SDGs 目標



プロジェクト背景

「塾に通わせたいけど、家計的に余裕がない」

文部科学省の調査によれば、小中学生の学習塾等への年間平均支出額は、公立の小学生で平均8万円を超え、公立の中学生では、平均約25万円に上るなど、その費用は年々増大しています。こうした費用負担は、子育て世帯の大きな悩みの一つです。さらに昨今の物価上昇により、その負担は一層深刻化しています。経済的な理由で学習機会や体験の場が制限されることのないよう、すべての子どもが平等に学び、育つことができる環境を整える必要があります。教育格差の解消は、次世代の育成だけでなく、持続可能な地域社会の実現にもつながる重要な課題です。

事業内容

このたび本市では、市内に居住する小学校5年生から中学校3年生の児童・生徒を対象に、学習塾、文化・スポーツ教室、フリースクールなど、学校外教育にかかる費用を助成する事業を実施いたします。この助成制度により、子どもたちの学力や学習意欲を高めるだけでなく、一人ひとりの個性や才能を育む機会を確保します。経済的な状況に左右されず、自らの可能性を信じて挑戦できる環境づくりをめざします。本市は、皆さまからの温かいご支援を、確かな未来への投資として大切に活用してまいります。地域の子どもの笑顔と希望のために、本事業へのご支援を心よりお願い申し上げます。



災害時のトイレ環境整備事業 ～衛生的なトイレ環境を確保～

SDGs 目標



事業背景

近年、全国各地で地震や台風などの自然災害が多発し、災害時における避難生活の質が重要な課題となっています。特に、トイレ環境の整備は被災者の健康と尊厳を守るうえで欠かせないものですが、これまでの災害では、トイレ不足や衛生状態の悪化により、体調不良や感染症の発生が報告されています。こうした中、本市では、災害発生時に迅速に設置・使用が可能な「マンホールトイレ」の整備を進めています。上下水道網に直結し、衛生的かつ安全に使用できるこの設備は、避難所や公共施設への配備により、大規模災害時の生活環境の質を大きく改善するものです。

事業内容

本事業では、市内の避難所・公共施設に「マンホールトイレ」を整備することで、大規模災害時におけるトイレ不足の解消と衛生環境の維持を図ります。マンホールトイレは、災害時に既設の下水道管へ直接接続して使用できる構造であり、仮設トイレと比較して臭気や衛生面で優れており、高齢者や女性、子どもにも配慮された仕様です。寄附金は、設置工事費・備蓄資材費に活用いたします。安心して避難生活を送れる環境づくりのため、ぜひ皆様のご支援をお願いいたします。



走り続ける伝統、未来へつなぐ！ ～KIX泉州国際マラソン支援事業～

SDGs 目標



プロジェクト背景

1994年の関西国際空港竣工を契機に始まった「KIX泉州国際マラソン」は、泉州地域を代表するマラソン大会として、多くのランナーや地域住民に親しまれてきました。しかしながら、近年は全国的なランナー人口の減少、大会運営費の高騰といった課題が深刻化しており、本大会も例外ではありません。そうした中でも、昨年度は関空開港30周年を記念し、リアル大会を実現し、多くのランナーの方に参加していただきました。これを契機とし、大会の持続可能な運営体制の構築や地域資源を活かした新たな形のマラソン大会としての可能性が見えつつあるなか、伝統ある大会の灯を絶やさぬよう、次代へとつなぐ取り組みが求められています。

事業内容

KIX 泉州国際マラソンは、地域の魅力を発信するマラソン大会として、広く親しまれてきました。今年度は、昨年度に実施した関空開港 30 周年記念大会の成果を継承し、引き続きリアル大会の開催をめざします。大会の再構築と発展的な運営の礎とすべく、企業の皆様からの寄附を活用させていただき、運営体制の強化・参加者に喜ばれる大会づくりなどに取り組みます。スポーツと地域文化を未来へとつなぐ挑戦に、ぜひご支援を賜りますようお願い申し上げます。



● ベネフィット一覧

泉佐野市では、企業様の社会貢献活動（企業版ふるさと納税）について、積極的に広報しています。寄附企業様のイメージアップやブランド力の強化、認知度向上につなげていただけますと幸いです。

1

10 万円～の寄附

- 市ホームページにて寄附企業様をご紹介
- 感謝状の贈呈

2

100 万円～の寄附

- 報道機関にプレスリリースを配信
- その他 10 万円～の寄附と同様のベネフィット

3

300 万円～の寄附

- 感謝状贈呈式を開催（市長より感謝状を贈呈）
- 市長との意見交換
- その他 100 万円～の寄附と同様のベネフィット

4

1000 万円～の寄附

- 紺綬褒章（国の褒章制度）に推薦
- 泉佐野市ふるさと功労者表彰に推薦
- その他 300 万円～の寄附と同様のベネフィット

！ ご注意

- ▶ 上記の他、個別のベネフィットを設けている事業もございます。
- ▶ ベネフィット内容は変更になる可能性がございます。

企業版ふるさと納税（物納）

- ▶ 企業版ふるさと納税では、物品の寄附もお受けしています。現金寄附と同様に、税軽減の対象になります。
（例：販売価格 100 万円の防災用品を寄附いただいた場合、最大 約 90 万円の法人関係税が軽減されます）
- ▶ 物納寄附をいただく際には、市の地域再生計画に関連する物品であるなどの諸条件がありますため、担当部署までお気軽にお問い合わせください。



企業



泉佐野市

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業が専門的な知識やノウハウを持つ人材を地方公共団体等へ派遣することを通じて、地方創生を推進する制度です。企業は派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができます。企業にとっては、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなるとともに、人材育成の機会として活用することができます。



● 寄附の流れ

ご相談・お申出

企業様

企業様のご意向に沿って、寄附対象事業を決定します。
まずは、下記までお気軽にお問い合わせくださいませ。
その上で、寄附申出書の提出をお願いいたします。

寄附

市

入金先をご案内いたします。

企業様

銀行振込 / クレジット決済にて寄附金の払い込みをお願いいたします。

税申告の手続き

市

寄附金受領証を発行いたします。

企業様

寄附金受領証を使用し、税務署での税申告の手続きをお願いいたします。

お問い合わせ先



世界に羽ばたく国際都市

泉佐野市

泉佐野市 成長戦略室おもてなし課

TEL : 072-447-8126

E-mail : omotenashi@city.izumisano.lg.jp

